

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みえ元気プラン推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三重県

3 地域再生計画の区域

三重県の全域

4 地域再生計画の目標

2007 年をピークとして本県の人口は減少局面に入っている。2020 年の国勢調査結果によれば、本県の人口は約 177 万人で、2015 年の約 181 万 6 千人から約 4 万 6 千人減少し、5 年間の減少率は 2.51 %とこれまでで最大となった。また、2022 年 12 月 1 日現在、県内人口は約 174 万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、本県の総人口は、2045 年には 143 万人まで減少することが見込まれている。

年齢別人口でみると、2021 年の老年人口（65 歳以上）は 53 万 1 千人で、老年人口比率は 30.3%と過去最高を記録している。社人研の推計では 2045 年には 54 万 7 千人と 38.3%に増加すると予測されている。これは同年における全国の老年人口比率 36.8%を上回る比率となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は戦後から 1990 年代半ばまで増加を続け、124 万 2 千人に達したが、2000 年に減少に転じ、現在まで減少が続いており、2021 年には 101 万 6 千人となっている。また、年少人口（0～14 歳）は、第二次ベビーブーム時には増加したが、その時期以外には減少傾向が続いており、1990 年代後半には、老年人口が年少人口を上回った。

本県の出生数は 1974 年以降、減少の一途をたどり、2005 年には死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。2021 年には、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、▲10,659 人となっている。また、合計特殊出生率は 1965 年から低下傾向にあったが、2004 年を底に上昇傾向に転じた。しかしながら、近年

再び低下傾向にあり、2021年には1.43となっている。

転入・転出については、戦後から1971年までは転出が転入を上回る転出超過（社会減）が続き、1979年から1998年までの20年間は、1984年を除き、転入が転出を上回る転入超過が続いていたが、2008年以降、転出超過が続いており、2021年現在転出超過数は3,480人となっている。

人口減少は、地域のあり方に大きな影響を及ぼしており、その影響はますます拡大するおそれがある。具体的には、商業施設等の閉鎖によるサービス機能の低下や、農林水産業や医療・福祉等の担い手不足、交通事業者が不採算路線から撤退することによる公共交通のサービスレベル低下、自治会活動をはじめとする地域の活力低下等が懸念される。また、税収の減少や過疎化により社会資本の維持が困難になっていくおそれがある。

これらの課題を解決していくために、本計画期間中、次の事項を政策展開の基本方向に掲げ、地域の自立かつ持続的な発展を実現していく。

- ・基本方向1 安全・安心の確保
- ・基本方向2 活力ある産業・地域づくり
- ・基本方向3 共生社会の実現
- ・基本方向4 未来を拓くひとづくり

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (2024年 度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本方向
ア	県の災害等への対応力を向上させるために実施する訓練の回数	14回	21回	基本方向1
ア	市町が実施する図上訓練に対して県が支援・参加した市町数	—	16市町	基本方向1

ア	消防団員の減少数	250 人	100 人	基本方向 1
ア	県内のDMA T チーム数	29 隊	39 隊	基本方向 1
ア	地域で夜間避難に資する 取組を新たに実施した市 町数	—	18 市町	基本方向 1
ア	県が防災情報を提供する ホームページのアクセス 数	3,215 千件	3,311 千件	基本方向 1
ア	津波避難対策として一時 避難施設の整備等に新た に取り組んだ市町数	—	12 市町	基本方向 1
ア	家庭や地域と連携した防 災の取組を実施している 学校の割合	75.0%	100%	基本方向 1
ア	河川の流れを阻害する堆 積土砂の堆積量（累計）	270 万 m ³	215 万 m ³	基本方向 1
ア	要配慮者利用施設および 避難所を保全する施設の 整備率	—	27%	基本方向 1
ア	市町ハザードマップへの 高潮浸水想定区域情報の 掲載率	45%	100%	基本方向 1
ア	大規模地震でも壊れない 補強された橋の割合	91%	96%	基本方向 1
ア	橋梁の修繕完了率	100%	100%	基本方向 1
ア	病院勤務医師数	2,781.2 人	2,843.3 人	基本方向 1
ア	看護師等学校養成所の定 員に対する県内就業者の 割合	67.4%	69.8%	基本方向 1

ア	がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）	乳がん 17.5% 子宮頸がん 18.7% 大腸がん 7.8%	乳がん 22.0% 子宮頸がん 22.5% 大腸がん 12.1%	基本方向 1
ア	がんによる 10 万人あたりの死亡者数（平成 27 年モデル人口に基づく年齢調整後）	262.5 人	252.5 人	基本方向 1
ア	循環器病による 10 万人あたりの死亡者数（平成 27 年モデル人口に基づく年齢調整後）	219.9 人	200.0 人	基本方向 1
ア	救急搬送患者のうち、傷病程度が軽症であった人の割合	51.6%	49.2%	基本方向 1
ア	県立病院患者満足度	91.3%	95.0%	基本方向 1
ア	感染症の集団発生が抑止できた割合	100%	100%	基本方向 1
ア	感染予防対策研修会への参加施設数	298 施設	500 施設	基本方向 1
ア	新型コロナウイルス感染症をはじめとした新たな感染症に係る検査体制の確保	100%	100%	基本方向 1
ア	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178 人	131 人	基本方向 1

ア	県内の介護職員数	32,285 人	35,540 人	基本方向 1
ア	チームオレンジ整備市町数	4 市町	22 市町	基本方向 1
ア	健康寿命	男性 78.8 歳 女性 81.2 歳	男性 79.2 歳 女性 81.3 歳	基本方向 1
ア	三重とこわか健康マイレージ事業への参加者数	5,240 人	8,000 人	基本方向 1
ア	永久歯列が完成する時期でむし歯のない者の割合	67.9%	73.2%	基本方向 1
ア	刑法犯認知件数	7,410 件	5,800 件	基本方向 1
ア	特殊詐欺認知件数	110 件	101 件	基本方向 1
ア	重要犯罪の検挙率	89.7%	95% 以上	基本方向 1
ア	犯罪被害者等支援従事者数	177 人	417 人	基本方向 1
ア	交通事故死者数	62 人	56 人以下	基本方向 1
ア	飲酒運転事故件数	28 件	21 件以下	基本方向 1
ア	横断歩道の平均停止率	45.8%	70%以上	基本方向 1
ア	消費生活トラブルに遭ったときに消費生活相談を利用した人の割合	78.3%	81.3%	基本方向 1
ア	消費生活相談においてあっせんにより消費者トラブルが解決した割合	88.9%	92.0%以上	基本方向 1
ア	講習等の実施学校数（累計）	15 校	109 校	基本方向 1

ア	HACCPに沿った衛生管理を適切に運用している施設の割合	100%	100%	基本方向 1
ア	県内で献血を行った 10 代の人数	1,839 人	2,200 人	基本方向 1
ア	ペットに関する防災対策を行っている人の割合	44.9%	56.0%	基本方向 1
ア	薬物乱用防止に関する講習会等を実施した県内小学校の数	135 校	160 校	基本方向 1
ア	県域からの温室効果ガス排出量 (千 t-CO ₂)	23,916 千 t-CO ₂	21,606 千 t-CO ₂	基本方向 1
ア	脱炭素社会に向け、県と連携した取組を新たに実施する事業所数 (累計)	19 事業所	130 事業所	基本方向 1
ア	環境教育・環境学習講座等の受講者数 (累計)	17,561 人	45,000 人	基本方向 1
ア	廃プラスチック類の再生利用率	61.3%	67%	基本方向 1
ア	カーボンニュートラル等の社会的課題解決に資する資源循環の取組事業者数 (累計)	61 事業者	200 事業者	基本方向 1
ア	適正に管理されないおそれのある PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理に関する指導率	92%	100%	基本方向 1
ア	建設系廃棄物の不法投棄件数	12 件	10 件以下	基本方向 1

ア	希少野生動植物保護等の 生物多様性保全活動の取 組数（累計）	91 取組	97 取組	基本方向 1
ア	自然体験施設等の利用者 数（累計）	1,070 千人	1,180 千人	基本方向 1
ア	環境基準達成率	90.5%	96.2%	基本方向 1
ア	生活排水処理施設の整備 率	88.2%	91.3%	基本方向 1
ア	「きれいで豊かな海」の 実現に向けた取組数	3 取組	6 取組	基本方向 1
ア	海岸漂着物対策等の水環 境の保全活動に参加した 県民の数	17,496 人	21,000 人	基本方向 1
イ	観光客満足度	93.5%	95.0%以上	基本方向 2
イ	県内の平均宿泊日数	1.20 泊	1.26 泊	基本方向 2
イ	リピート意向率	92.6%	95.0%以上	基本方向 2
イ	観光消費額	3,562 億円	5,560 億円以 上	基本方向 2
イ	県内の延べ宿泊者数	518 万人	860 万人	基本方向 2
イ	県内の外国人延べ宿泊者 数	1.7 万人	38.9 万人	基本方向 2
イ	首都圏・関西圏における 観光旅行先としての三重 県への訪問意向および三 重県産品の購入意向の割 合	65.6%	70.0%	基本方向 2
イ	三重テラスにおける魅力 発信件数（累計）	92 件	573 件	基本方向 2

イ	伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数（累計）	18 件	84 件	基本方向 2
イ	新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数（累計）	255 人	1,170 人	基本方向 2
イ	農業産出等額	1,153 億円	1,180 億円	基本方向 2
イ	認定農業者のうち、年間所得が 500 万円以上の経営体の割合	30.2%	38%	基本方向 2
イ	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率	48.3%	58.7%	基本方向 2
イ	県産農畜産物の新たな取引件数（累計）	26 件	70 件	基本方向 2
イ	公益的機能増進森林整備面積（累計）	5,258ha	14,780ha	基本方向 2
イ	県産材素材生産量	398 千 m ³	418 千 m ³	基本方向 2
イ	公共施設の木造化率	—	100%	基本方向 2
イ	木づかい宣言事業者数（累計）	30 者	48 者	基本方向 2
イ	海面養殖業産出額	14,860 百万円	18,879 百万円	基本方向 2
イ	資源評価対象魚種の漁獲量	2,596t	2,854t	基本方向 2
イ	新規漁業就業者数	40 人	52 人	基本方向 2

イ	耐震・耐津波対策を実施した拠点漁港の施設整備延長（累計）	620m	770m	基本方向 2
イ	新たな水産物の輸出取引件数（累計）	20 件	29 件	基本方向 2
イ	農山漁村における所得・雇用機会の確保につながる新たな取組数（累計）	40 取組	91 取組	基本方向 2
イ	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	3,996ha	4,728ha	基本方向 2
イ	野生鳥獣による農林水産業被害金額	316 百万円	296 百万円	基本方向 2
イ	三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）	6,726 件	8,600 件	基本方向 2
イ	県内中小企業・小規模企業における事業継続計画（BCP）等の策定件数（累計）	1,495 件	3,600 件	基本方向 2
イ	県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数（累計）	—	1,540 件	基本方向 2
イ	事業承継診断件数（累計）	14,254 件	22,600 件	基本方向 2
イ	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等	11 件	41 件	基本方向 2

	につながった件数（累計）			
イ	四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ件数（累計）	4 件	8 件	基本方向 2
イ	企業による設備投資額（累計）	—	1,740 億円	基本方向 2
イ	企業による設備投資件数（累計）	—	90 件	基本方向 2
イ	操業環境の改善に向けた取組件数（累計）	—	21 件	基本方向 2
イ	県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数（累計）	—	60 社	基本方向 2
イ	国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数（累計）	—	45 件	基本方向 2
イ	県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	43.5%	47.7%	基本方向 2
イ	「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内企業に就職した人の割合	62.6%	65.0%	基本方向 2
イ	職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者数および受講者数（年間）	516 名	570 人	基本方向 2

イ	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	86.1%	89.7%	基本方向2
イ	就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度	89.4%	92.4%	基本方向2
イ	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合	56.9%	60.9%	基本方向2
イ	県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数	19 取組	20 取組	基本方向2
イ	地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組件数（累計）	—	29 件	基本方向2
イ	県および市町の施策を利用した県外からの移住者数（累計）	2,460 人	4,263 人	基本方向2
イ	移住相談件数	1,294 件	1,354 件	基本方向2
イ	移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成人数（累計）	0 人	15 人	基本方向2
イ	南部地域における若者の定住率	55.9%	55.9%	基本方向2
イ	地域住民等が主体となった地域への誇りにつながる新たな活動件数（累計）	—	65 件	基本方向2

イ	東紀州地域における観光消費額の伸び率	100	127	基本方向 2
イ	商談会等における新たな成約件数（累計）	20 件	80 件	基本方向 2
イ	熊野古道伊勢路の来訪者数	246 千人	390 千人	基本方向 2
イ	熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手の人数（累計）	100 人	900 人	基本方向 2
イ	D Xに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度	90.0%	90.0%以上	基本方向 2
イ	D Xや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援件数（累計）	26 件	65 件	基本方向 2
イ	デジタル化した県独自の行政手続の割合 （年間受付件数 100 件以上の手続のうちデジタル化の効果が期待できる 75 手続を対象）	39%	100%	基本方向 2
イ	市町D Xの促進に向けた市町との連携による取組数（累計）	7 取組	37 取組	基本方向 2
イ	トンネル照明のL E D化によるC O 2 排出量の削減割合	28%削減	34%削減	基本方向 2

イ	県民の皆さんとともに進める緑化活動の参加人数 (累計)	—	13,500 人	基本方向 2
イ	地域公共交通の利用促進に向けて新たに取組んだ件数 (累計)	—	4 件	基本方向 2
イ	新たな移動手段の確保に向けて取組んだ件数 (累計)	—	6 件	基本方向 2
イ	コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	32%	48%	基本方向 2
イ	多様なニーズに対応した魅力ある公園づくりに取り組む県営都市公園数	2 公園	5 公園	基本方向 2
イ	県と市町が連携して木造住宅の耐震化に取り組む戸数 (累計)	—	1,800 戸	基本方向 2
イ	県と連携して積極的に空き家対策に取り組む市町の割合	58%	72%	基本方向 2
イ	基幹管路の耐震適合率	42.0%	44.1%	基本方向 2
イ	浄水場の耐震化率	91.8%	95.9%	基本方向 2
イ	新たに地籍調査の効率化に取り組んだ市町の割合	—	60%	基本方向 2
ウ	県が開催する人権イベント・講座等への参加者数と人権センター利用者数	39,312 人	43,200 人	基本方向 3

ウ	学校における人権教育を通じて、人権を守るための行動をしたいと感じるようになった子どもたちの割合	86.9%	94.7%	基本方向3
ウ	女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数	376 団体	451 団体	基本方向3
ウ	「～性犯罪・性暴力をなくそう～ よりこ出前講座」の受講者数（累計）	1,669 人	3,100 人	基本方向3
ウ	「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先として県ホームページに掲載している団体数（累計）	100 団体	130 団体	基本方向3
ウ	多文化共生の推進に向けて県と連携した団体数（累計）	9 団体	108 団体	基本方向3
ウ	多機関協働による包括的な相談支援体制を構築している市町数	9 市町	21 市町	基本方向3
ウ	アウトリーチ支援員による面談・訪問・同行支援件数（延べ）	169 件	250 件	基本方向3
ウ	UDタクシーの導入率	7%	21%	基本方向3

ウ	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,943 人	2,260 人	基本方向 3
ウ	就労において支援を必要とする障がい者の一般就労における定着率	77.7%	82%	基本方向 3
ウ	医療的ケア児・者コーディネーター養成者数	153 人	240 人	基本方向 3
ウ	農福連携に係る取組において農林水産の作業に新たに就労した障がい者数	49 人	76 人	基本方向 3
ウ	「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」に基づく相談支援件数	7 件	19 件	基本方向 3
エ	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う子どもたちの割合	小学生 78.2% 中学生 83.9%	小学生 80.3% 中学生 86.0%	基本方向 4
エ	自分にはよいところがあると思う子どもたちの割合	小学生 76.0% 中学生 77.5%	小学生 78.4% 中学生 79.0%	基本方向 4
エ	運動する時間を自ら確保している子どもたちの割合	小学生 38.0% 中学生 77.2%	小学生 41.6% 中学生 77.8%	基本方向 4

エ	目標を持って学習や活動に取り組んでいる子どもたちの割合	小学生 92.7% 中学生 93.5% 高校生 73.1%	小学生 97.0% 中学生 97.4% 高校生 79.1%	基本方向 4
エ	学校外の活動に自ら参加し、将来の進路を考えることにつなげている高校生の割合	—	高校生 82.5%	基本方向 4
エ	国際的視野や論理的・科学的思考力、探究心を育む取組に参加した子どもたちの人数	中学生 684 人 高校生 203 人	中学生 1,230 人 高校生 260 人	基本方向 4
エ	困難だと思ふことでも、前向きに考えて挑戦している高校生の割合	高校生 78.8%	高校生 81.8%	基本方向 4
エ	地域や社会をよくするために、社会の形成者として権利を行使し責任を果たそうと考える高校生の割合	高校生 67.7%	高校生 74.9%	基本方向 4
エ	特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率	100%	100%	基本方向 4
エ	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	524 回	800 回	基本方向 4

エ	通級指導教室による指導 担当教職員の専門性向上 を図る年間を通じた研修 を受講した教職員の数 (累計)	0人	90人	基本方向4
エ	いじめをなくそうと行動 する子どもたちの割合	—	小学生 80% 中学生 80%	基本方向4
エ	学校生活に安心を感じて いる子どもたちの割合	小学生 95.9% 中学生 97.5% 高校生 92.4%	小学生 98.4% 中学生 99.0% 高校生 97.0%	基本方向4
エ	いじめの認知件数に対し て解消したものの割合	94.9%	100%	基本方向4
エ	不登校児童生徒が、学校 内外の機関等に相談等 をした割合	小学生 72.9% 中学生 63.2% 高校生 58.0%	小学生 83.7% 中学生 80.0% 高校生 66.3%	基本方向4
エ	日本語指導が必要な児童 生徒に対して、個々の日 本語習得レベルに応じた 教育を計画的に行ってい る学校の割合	小学校 78.8% 中学校 74.6% 高等学校 52.6%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 80%	基本方向4

エ	通学路の安全対策が実施された箇所の割合	95.1%	100%	基本方向4
エ	地域と連携した教育活動に取り組んでいる小中学校の割合	小学校 71.6% 中学校 56.4%	小学校 90.0% 中学校 85.0%	基本方向4
エ	研修とその後の教育実践により自らの資質・能力の向上が図られたとする教職員の割合	49.2%	56.0%	基本方向4
エ	リーダーシップを発揮して、課題の改善に向け学校マネジメントの取組をより効果的に進めている学校の割合	小学校 51.8% 中学校 53.6% 県立学校 47.0%	小学校 55.0% 中学校 57.0% 県立学校 50.0%	基本方向4
エ	1人あたりの年間平均時間外労働時間が減った学校の割合	—	63%	基本方向4
エ	1人1台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合	77.9%	91.2%	基本方向4
エ	新たな時代の要請に応えた私立学校における特色ある教育・学校運営の取組数	90件	105件	基本方向4
エ	県が関わる子ども・子育て支援活動に参加した企業・団体数（累計）	153企業・団体	183企業・団体	基本方向4

エ	子どもの居場所数	78 か所	120 か所	基本方向 4
エ	地域の医療機関に対して行う発達障がいに関する連続講座の受講者数（累計）	127 人	277 人	基本方向 4
エ	保育所等の待機児童数	50 人	0 人	基本方向 4
エ	県が実施するキャリアアップ研修における各分野の修了者数（累計）	8,221 人	12,000 人	基本方向 4
エ	放課後児童クラブの待機児童数	28 人	0 人	基本方向 4
エ	児童虐待により死亡した児童数	0 人	0 人	基本方向 4
エ	乳児院・児童養護施設の多機能化等の事業数（累計）	13 事業	18 事業	基本方向 4
エ	児童養護施設退所児童等の退所 3 年後の就労率	56%	63.5%	基本方向 4
エ	みえ出逢いサポートセンターが情報発信するイベント（セミナー、交流会等）数	346 件	406 件	基本方向 4
エ	思春期保健指導セミナーへの養護教諭の参加者数（累計）	45 人	165 人	基本方向 4
エ	母子保健コーディネーター養成数（累計）	227 人	295 人	基本方向 4
エ	不妊症サポーター養成数（累計）	72 人	182 人	基本方向 4

エ	参加した文化活動、生涯学習に対する満足度	71.6%	74.6%	基本方向4
エ	県立文化施設の利用者数	70.5万人	130万人	基本方向4
エ	文化財の保存・活用・継承に向けた支援活動の実施件数	67件	82件	基本方向4
エ	国民体育大会の男女総合成績	12位	10位台前半	基本方向4
エ	全国大会の入賞数	70件	165件	基本方向4
エ	パラアスリーの全国大会の入賞数	35件	39件	基本方向4
エ	県営スポーツ施設年間利用者数	555,035人	980,000人	基本方向4
エ	三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用し、スポーツを通じたまちづくりに取り組んだ件数（累計）	0件	42件	基本方向4
エ	県内スポーツイベント等への参加者数	34,956人	198,000人	基本方向4
エ	県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数	3,800人	4,040人	基本方向4
エ	初心者講習会に参加した障がい者の人数	190人	262人	基本方向4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

みえ元気プラン推進事業

ア 安全・安心の確保事業

イ 活力ある産業・地域づくり事業

ウ 共生社会の実現事業

エ 未来を拓くひとづくり事業

② 事業の内容

ア 安全・安心の確保事業

防災・減災、県土の強靱化、医療・介護・健康、暮らしの安全、環境等、安全・安心の確保に資する事業

【具体的な事業】

- ・災害対応力の充実・強化
- ・地域医療提供体制の確保
- ・犯罪に強いまちづくり
- ・脱炭素社会の実現 等

イ 活力ある産業・地域づくり事業

観光・魅力発信、農林水産業、産業振興、人材の育成・確保、地域づくり、デジタル社会の推進、交通・暮らしの基盤等、活力ある産業・地域づくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・持続可能な観光地づくり
- ・農業の振興
- ・中小企業・小規模企業の振興
- ・若者の就労支援・県内定着促進
- ・市町との連携による地域活性化
- ・社会におけるDXの推進

・道路・港湾整備の推進 等

ウ 共生社会の実現事業

人権・ダイバーシティ、福祉等、共生社会の実現に資する事業

【具体的な事業】

- ・人権が尊重される社会づくり
- ・地域福祉の推進 等

エ 未来を拓くひとづくり事業

教育、子ども、文化・スポーツ等、未来を拓くひとづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・未来の礎となる力の育成
- ・子どもが豊かに育つ環境づくり
- ・文化と生涯学習の振興 等

※ なお、詳細はみえ元気プランのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

46,000,000 千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

外部有識者等で構成する「三重県地方創生検証会議」を設置し、取組の進捗状況を把握するとともに、毎年度6月頃に効果の検証を行う。「三重県地方創生検証会議」は公開で実施し、検証後、本県のHPにて配布資料等を公表する。

⑥ 事業実施期間

2023年4月1日からから2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで